

公的年金財政状況報告 – 令和 4(2022)年度 – (ポイント)

「公的年金財政状況報告」は、社会保障審議会年金数理部会が、公的年金の毎年度の財政状況について、公的年金の各制度・各実施機関からの報告に基づき、専門的な観点から横断的に分析・評価を行った結果をとりまとめたもの。

1 公的年金の収支状況

(報告書 176～181 頁参照)

公的年金制度全体でみると、令和 4(2022)年度は、運用損益分を除いた収入総額 54.6 兆円、支出総額 53.7 兆円であったことから、運用損益分を除いた単年度収支残は 0.9 兆円のプラス。また、運用損益は 3.5 兆円のプラス。

その結果、年度末積立金は前年度に比べ 4.4 兆円増加し、250.5 兆円。

単年度収支状況 – 令和 4(2022)年度 –

区 分		厚生年金 計	国民年金		公的年金 制度全体
			国民年金勘定	基礎年金勘定	
前年度末積立金 (㉗) 時価ベース		230.6	10.6	5.0	246.1
(単年度入)	総額	51.6	3.5	25.6	54.6
	(再掲) 保険料収入	39.3	1.4	・	40.7
	(再掲) 国庫・公経済負担	11.5	1.9	・	13.4
	(再掲) 基礎年金交付金	0.3	0.2	・	①
	(再掲) 基礎年金拠出金収入	・	・	25.6	②
(単年度出)	総額	51.4	3.7	24.6	53.7
	(再掲) 給付費	29.0	0.2	24.2	53.4
	(再掲) 基礎年金拠出金	22.2	3.4	・	②
	(再掲) 基礎年金相当給付費 (基礎年金交付金)	・	・	0.5	①
運用損益分を除いた単年度収支残(㉘)		0.3	△ 0.3	0.9	0.9
運用損益 (㉙) 時価ベース		3.3	0.1	0.0	3.5
その他 (㉚) 時価ベース		0.0	0.0	-	0.0
年度末積立金 (㉗)+㉘+㉙+㉚)		234.2	10.5	5.9	250.5
年度末積立金の対前年度増減額 時価ベース		3.6	△ 0.1	0.9	4.4

注1 厚生年金計は、厚生年金全体としての財政収支状況をとらえるため、厚生年金実施機関間でのやりとりを収入・支出両面から除いている。また、公的年金制度全体は、同様に、公的年金制度内でのやりとり（基礎年金交付金(①0.5兆円)・基礎年金拠出金(②25.6兆円)）を収入・支出両面から除いている。

注2 厚生年金計及び公的年金制度全体には、厚生年金基金が代行している部分を含まない。

注3 「その他 (㉚)」に計上している額は、厚生年金勘定及び国民年金 (国民年金勘定) の「業務勘定から積立金への繰入れ」である。

2 公的年金の財政状況の評価

(報告書 298 頁参照)

令和 4(2022)年度までの実績と令和元(2019)年財政検証の前提や将来見通しを比較するだけでなく、長期的な財政の均衡の観点から評価。

○ 国民年金第 1 号被保険者数は財政検証の見通しを下回り、厚生年金被保険者数は上回る状況が続いていることが確認された。また、令和 2(2020)年度、令和 3(2021)年度を中心に高い運用収益となった結果、積立金の実績が将来見通しを上回っていることが確認された。

一方で、令和元(2019)年以降の合計特殊出生率は、平成 29(2017)年人口推計^注における出生中位と出生低位の仮定値の間に位置し、出生中位の仮定値との乖離は更に拡大していることが確認された。

○ これらの将来見通しからの乖離が、一時的なものではなく中長期的に続いた場合には、年金財政に与える影響は大きなものとなる。

○ 年金財政の観点からは、人口要素、経済要素等いずれも短期的な動向にとらわれることなく、長期的な観点から財政状況の動向を注視すべきである。

注 新たな将来推計人口(令和 5 年推計)が公表されているが、ここでは、令和元(2019)年財政検証の基礎となった平成 29(2017)年人口推計における仮定値と比較している。

※ 公的年金財政における長期的な財政の均衡は、将来の保険料収入、国庫負担と現在保有する積立金をあわせた財源の全体と、将来の年金給付の全体で図られている。

公的年金財政の均衡イメージ

